

# 平成21年度 施策評価表

施策コード 0923

施策名	街並みの形成	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり調整課

施策意図	計画的な土地利用が進み、建築物等が地域と調和している。
現状と課題 (成果指標分析)	都市計画マスタープランに基づき、それぞれの地域が個性と特徴を持ちつつ、全体として調和のとれた良好な街の形成を目指し、街づくりを進めているが、地区計画制度や「区民参加による街づくり推進条例」を活用した街づくりを進めていく必要がある。また、策定後8年が経過し、区の街づくりをとりまく状況が大きく変化してきていることを踏まえ、街づくりの基本方針である都市計画マスタープランの改定を進める。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 計画的な土地利用が進み、建築物等が地域と調和していると思う区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	19.10	19.20	19.90	22.00	22.20
	実績	%	18.60	17.40	21.50	22.40	
成果指標2 -	予定	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-
成果指標3 -	予定	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>成果指標1の満足度は、前年度比0.9%の上昇がみられた。今後も平成19年4月1日に施行された「葛飾区区民参加による街づくり推進条例」の運用事業の推進を通じて、息長く区民の理解と協力を得て良好な街づくりを進めていく。</p> <p>また、都市計画マスタープランを平成23年度に改定することを目指す。</p>
経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)	<p>「葛飾区区民参加による街づくり推進条例」の区民への周知を図り、同制度を活用してもらうため、PR用パンフレットの配布や区ホームページの活用を図るなど、あまりコストを増やすことなく効果を上げる工夫をしていく。また、都市計画マスタープランの平成23年度改定に向け、区内を7地域に分けた地域別勉強会を実施する。</p>

# コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 21100000

施 策 0923

都市整備部 街づ調整課

街並みの形成

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	28,536	28,196	22,240	21,336
		都道府県支出金 (2)	0	14,268	14,098	11,120	10,668
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	9,950	9,321	9,442	10,346
		一般財源 (5)	0	84,391	56,140	59,738	104,776
	直接費	事業費 (6)	0	64,206	63,895	51,780	71,051
	職員人件費	人件費 (7)	0	72,939	43,860	50,400	76,075
		再雇用職員分 (8)	0	0	0	0	0
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	8.97	5.10	6.00	8.95
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	8.97	5.10	6.00	8.95
	調整額	間接費 (12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費 (13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利 (14)	0	180	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	6,993	3,570	5,400	6,265
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	7,173	3,570	5,400	6,265
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	144,318	111,325	107,580	153,391		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	44,985	28,536	25,716	22,240	
		都道府県支出金 (21)	0	14,268	12,858	11,120	
		地方債 (22)	0	0	0	0	
		その他 (23)	9,930	9,570	11,224	11,601	
		一般財源 (24)	64,247	71,159	54,910	74,236	
	直接費	事業費 (25)	62,342	57,382	56,863	60,424	
	職員人件費	人件費 (26)	56,820	66,151	47,460	72,210	
		再雇用職員分 (27)	0	0	0	0	
		(職員数: 賦課) (28)	7.40	7.97	5.65	8.70	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	7.40	7.97	5.65	8.70	
	調整額	間接費 (31)	0	0	0	0	
		(加算)減価償却費 (32)	0	0	0	0	
		(加算)金利 (33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当 (34)	5,760	5,579	3,955	7,830	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	5,760	5,579	3,955	7,830	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	124,922	129,112	108,278	140,464			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	街並みの形成	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	街づくり調整課	140,464	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
092302	生産緑地の指定	20年度	920	10	0.65%	B	-	B
		19年度	910					
		成果指標1	生産緑地面積(ha)		単位	ha	20実績 30.29	21予定 29.95
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
092303	都市計画審議会委員報酬	20年度	10,764	310	7.66%	B	-	B
		19年度	10,454					
		成果指標1	都市計画マスタープランに掲げる事業等の実現件数		単位	件	20実績 16.00	21予定 10.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
092304	建築審査会委員報酬(建築審査会の運営)	20年度	2,964	-266	2.11%	B	-	B
		19年度	3,230					
		成果指標1	審査会への付議案件数		単位	件	20実績 18.00	21予定 36.00
		成果指標2	審査会の開催件数			回	20実績 10.00	21予定 12.00
092305	土地利用の指導	20年度	16,560	180	11.79%	B	-	B
		19年度	16,380					
		成果指標1	建築物の建替え率		単位	%	20実績 1.65	21予定 2.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
092306	都市計画法53条許可	20年度	2,760	30	1.96%	B	2・3	B
		19年度	2,730					
		成果指標1	許可件数		単位	件	20実績 289.00	21予定 400.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	街並みの形成	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	街づくり調整課	140,464	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性	
092307	屋外広告物許可事務	20年度	6,035	219	4.30%	B	2	B	
		19年度	5,816						
		成果指標1	屋外広告物許可等件数前年度比率			単位	%	20実績 100.00	21予定 127.14
		成果指標2	違反屋外広告物追放キャンペーン参加人数				人	20実績 77.00	21予定 150.00
092308	地籍調査事業	20年度	61,901	-1,537	44.07%	B	2	A	
		19年度	63,438						
		成果指標1	進捗率=※事業換算累計面積÷葛飾区内の市街化区域面積(30.25km <sup>2</sup> )※事業換算面積=同一箇所を街区調査、一筆調査等重複して実施するため、合計して1となるよう換算した面積			単位	%	20実績 14.00	21予定 15.00
		成果指標2	-				-	20実績 -	21予定 -
092309	葛飾区区民参加による街づくり推進条例の運用	20年度	3,680	-1,640	2.62%	B	-	B	
		19年度	5,320						
		成果指標1	街づくり活動団体や協議会の登録件数(件)			単位	件	20実績 0.00	21予定 1.00
		成果指標2	街づくり計画の素案や提案件数(件)				件	20実績 0.00	21予定 0.00
092310	景観計画区域及び景観地区の指定	20年度	0	0	0.00%	B	-	B	
		19年度	0						
		成果指標1	景観地区指定数(累計)			単位	箇所	20実績 0.00	21予定 -
		成果指標2	-				-	20実績 -	21予定 -
092311	都市計画マスタープラン策定調査	20年度	16,275	16,275	11.59%	A	1・2	B	
		19年度	0						
		成果指標1	地域別勉強会参加者数(人)			単位	人	20実績 -	21予定 700.00
		成果指標2	-				-	20実績 -	21予定 -

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	街並みの形成	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	街づくり調整課	140,464	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
092312	法定外公共物調査	20年度	18,605	18,605	13.25%	-	-	B
		19年度	-					
		成果指標1	調査済み路線数		単位	路線	20実績 0.00	21予定 403.00
		成果指標2	進捗率 = 調査済み法定外路線数 ÷ 全法定外路線数 × 100			%	20実績 0.00	21予定 20.00
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定



# 平成21年度 施策評価表

施策コード 0924

施策名	駅周辺等拠点の形成	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり推進課

施策意図	駅周辺等が、住み、働き、憩う、賑わいのある拠点になっている。
現状と課題 (成果指標分析)	バブル経済の崩壊以降、地価の横ばい状況や先行き不透明な景気動向など、相変わらず事業推進上厳しい状況が続いている。また、土地の資産が共有になることで価値が下がるとの思い込みや新たな管理費の発生など、従前の生活形態が変化することに不安感がある。このことが権利者等の事業に対する不安要因ともなっており、合意形成を困難にしている。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 駅周辺等の整備計画進捗状況割合(当該年度事業完了割合÷当該年度計画)	予定	%	0.00	10.30	20.60	30.90	15.10
	実績	%	0.00	2.80	8.00	12.80	
成果指標2 駅周辺が住み、働き、憩う、賑わいのある拠点になっていると思う区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	27.00	27.10	27.10	27.10	28.70
	実績	%	33.80	25.50	32.90	30.90	
成果指標3 -	予定	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>成果指標1の「駅周辺等の整備計画進捗状況割合」における20年度実績は、前年度に比べて4.8ポイントの増加となったが、予定と比較すると18.1ポイントの減となった。主な理由としては、新小岩駅南北自由通路の整備について、JRとの調整に時間を要したものである。</p> <p>成果指標2の「駅周辺が住み、働き、憩う、賑わいのある拠点となっていると思う区民の割合」における20年度実績については、予定を上まわったものの前年度に比べて2ポイント減になり、満足度は横ばい傾向にある。今後も、関係権利者に対するなお一層の街づくり事業への参加と協力を求め、地元の合意形成を図りながら駅周辺の拠点整備を進めていく必要がある。</p> <p>22年度以降についても、駅周辺等が、住み、働き、憩う、賑わいのある拠点とするため、区は関係権利者等の活動を積極的に支援しながら、着実に街づくり事業の推進を図る。また、駅周辺の街づくりは、特に都市計画事業等の手法を導入して、整備、開発を行っていくことから、早い段階から関係権利者の街づくり事業への理解を進め、地元の合意形成を図っていく。</p>
経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)	<p>新小岩駅南北自由通路の整備については、JRとの合意後、21年度概略設計、22年度実施設計、23年度以降工事の予定である。事業費は国庫補助金を活用し、概略設計後に整備案の検証を行い適正化を図っていく。また、新小岩駅周辺のまちづくりは、計画案の早期策定を目指し権利者を中心とした勉強会等への支援を行っていく。</p> <p>市街地開発事業については、まず金町六丁目地区が今年6月に竣工し、今後は金町六丁目駅前地区及び立石駅周辺地区それぞれの都市計画決定に向けて、関係権利者に対して事業の必要性や具体的な計画案を提示し、合意形成活動を展開していくとともに、各関係機関との事前協議も並行して進めていく。</p> <p>高砂駅周辺地区は、鉄道立体化に併せた総合的な街づくりを推進するため、21年度以降は、地元提案型の「まちづくり基本構想」の具体的な検討を進め、「まちづくり基本計画案」の策定に向け、街づくりの熟度を一層高めていく。</p>

# コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 21200000

施 策 0924

都市整備部 街づ推進課

駅周辺等拠点の形成

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	317,400	630,300	1,799,400	323,510
		都道府県支出金 (2)	0	2,800	156,800	343,950	0
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	4,097	90,648	273,250	92,000
		一般財源 (5)	0	788,441	616,610	1,375,736	523,041
	直接費	事業費 (6)	0	1,025,561	1,412,108	3,713,197	848,716
	職員人件費	人件費 (7)	0	84,477	79,550	93,240	106,835
		再雇用職員分 (8)	0	2,700	2,700	2,700	0
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	9.71	9.25	11.10	13.11
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	9.71	9.25	11.10	13.11
	調整額	間接費 (12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費 (13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利 (14)	0	0	1,565	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	8,739	6,475	9,990	8,477
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	8,739	8,040	9,990	8,477
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	1,121,477	1,502,398	3,819,127	964,028		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	465,650	318,500	648,350	1,776,895	
		都道府県支出金 (21)	43,150	65,089	150,750	425,105	
		地方債 (22)	0	0	0	0	
		その他 (23)	67,059	3,805	43,268	266,961	
		一般財源 (24)	506,523	407,788	666,011	1,329,225	
	直接費	事業費 (25)	1,013,326	710,163	1,424,767	3,702,709	
	職員人件費	人件費 (26)	69,056	82,419	81,312	92,877	
		再雇用職員分 (27)	0	2,600	2,600	2,600	
		(職員数: 賦課) (28)	8.32	9.93	9.68	11.19	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	8.32	9.93	9.68	11.19	
	調整額	間接費 (31)	0	0	0	0	
		(加算)減価償却費 (32)	0	0	0	0	
		(加算)金利 (33)	5,650	3,606	0	0	
		(加算)退職給与引当 (34)	7,488	6,951	4,676	7,371	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	13,138	10,557	4,676	7,371	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	1,095,520	805,739	1,513,355	3,805,557			







# 平成21年度 施策評価表

施策コード 0925

施策名	大規模工場跡地等を活用した街づくり	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり推進課

施策意図	街づくりに様々な影響を与える大規模工場跡地等の開発について、地区計画制度や用途地域改正などにより、地区の特性を活かした街づくりを推進する。
現状と課題 (成果指標分析)	<p>新宿六丁目地区については、現在、道路築造等の基盤整備工事が進められており、地区内の道路の一部が完成している。今後は、大学誘致にあわせて「地区計画の変更」を行い、地区計画の目標・方針に基づき街づくりを推進していく必要がある。</p> <p>また、青戸六・七丁目地区については、既定の二つの地区計画を統合し、「青戸六・七丁目地区地区計画」を都市計画決定した。今後は、地区計画の目的・方針に基づき地区の開発及び病院の建替え計画を適切に指導・誘導していくとともに、基盤整備に向けた道路等の用地買収等の取り組みを継続し、地権者の協力を得ながら早期実現を図る必要がある。</p>

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 大規模工場跡地等の整備計画進捗状況割合	予定	%	—	—	33.00	50.00	63.00
	実績	%	—	—	25.40	50.80	
成果指標2 大規模工場跡地等を活用して魅力ある街づくりが進められていると思う区民の割合	予定	%	—	—	25.30	27.80	28.10
	実績	%	—	—	27.50	38.40	
成果指標3 —	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—

<p>施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)</p>	<p><b>【施策の評価】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新宿六丁目地区については、大規模な工場跡地の土地利用転換に合わせて、地域の活性化に資する生活拠点の形成を目指しており、現在、都市再生機構による道路築造等の基盤整備が進められ、道路整備延長約1800メートルのうち約800メートルが完成した。また、事業者による介護老人福祉施設の建設が竣工するなど予定通りの成果をあげている。</li> <li>・青戸六・七丁目地区については、既定の「青戸六丁目地区地区計画」と「青戸七丁目地区地区計画」を統合し、「青戸六・七丁目地区地区計画」を平成20年10月に都市計画決定した。また、慈恵大学青戸病院の建替えに伴う周辺道路の整備に関する役割分担や土地の相互帰属と土壌調査などについて協議し、協定締結等をおこなった。</li> </ul> <p><b>【今後の方向性】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新宿六丁目地区の開発については、地区計画の方針変更と大学等の地区整備計画を同時に都市計画決定する等、区と事業者が協力・連携を図り、計画の早期実現に向けた取り組みを継続する。</li> <li>・基盤整備については、都市再生機構に協力し、地区内道路整備について21年度内の完了を目指す。(総整備延長約1800メートル)</li> <li>・公園については、都市計画決定の手続きを進めるとともに、区民と協働して整備プランを検討する。</li> <li>・青戸六・七丁目地区については、青戸六・七丁目地区地区計画に基づき、民間事業者の開発計画を適切に指導・誘導していくとともに、病院建替えの実現に向けて協力していく。</li> <li>・基盤整備については、区と事業者との役割分担やスケジュールの調整を行い、環状7号線へのアクセス道路及び病院周辺の道路整備に向けた用地買収等の取り組みを継続し、地権者の協力を得ながら早期実現を図る。</li> </ul>
<p>経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新宿六丁目地区については、大学及び公園整備計画にあわせ、都市計画等を変更するための資料を作成する委託を平成21年度に発注し、東京都などの関係者と協議・調整を図るとともに、地域住民に対して説明会を開催していく。</li> <li>・青戸六・七丁目地区については、慈恵大学青戸病院の開院(平成24年1月予定)にあわせ、道路等の基盤整備に向けた取り組みとして、平成21年度は用地買収のための補償算定委託費を、それ以降においては道路用地費や築造費等の経費を計上していく。</li> <li>・各事業の進捗により事業コストが高く推移していくため、国や都の補助金等を可能な限り活用し、事業の進捗にあわせて人員を適正に配分していく。</li> </ul>

# コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 21200000

施 策 0925

都市整備部 街づ推進課

大規模工場跡地等を活用した街づくり

期 間 平成19年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0		
		都道府県支出金	(2)	0	0	0		
		地方債	(3)	0	0	0		
		その他	(4)	0	0	0		
		一般財源	(5)	0	70,755	47,466		
	直接費	事業費	(6)	0	53,115	32,166		
	職員人件費	人件費	(7)	0	17,640	15,300		
		再雇用職員分	(8)	0	0	0		
		(職員数:賦課)	(9)	0.00	2.10	1.80		
		(職員数:配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00		
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.00	2.10	1.80		
	調整額	間接費	(12)	0	0	0		
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0		
		(加算)金利	(14)	0	0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)	0	1,890	1,260		
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	0	1,890	1,260		
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	0	72,645	48,726				
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	47,347	79,153			
	直接費	事業費	(25)	36,427	63,383			
	職員人件費	人件費	(26)	10,920	15,770			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数:賦課)	(28)	1.30	1.90			
		(職員数:配賦)	(29)	0.00	0.00			
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.30	1.90			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	910	1,710			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	910	1,710			
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	48,257	80,863					

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	大規模工場跡地を活用した街づくり	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	街づくり推進課	80,863	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
		20年度	19年度					
092501	新宿六丁目地区まちづくり調査委託(新宿六丁目地区の街づくり(三菱製紙跡地))	20年度	54,648	17,276	67.58%	A	1	B
		19年度	37,372					
		成果指標1	道路整備延長(総延長約1800メートル)		単位	m	20実績 800.00	21予定 1,000.00
		成果指標2	大規模工場跡地等を活用して魅力ある街づくりが進められていると思う区民の割合(金町・新宿)			%	20実績 53.00	21予定 37.20
092502	青戸六・七丁目地区まちづくり調査委託(青戸六・七丁目地区の街づくり)	20年度	26,215	15,330	32.42%	A	1	B
		19年度	10,885					
		成果指標1	道路整備延長(総延長約1350メートル)		単位	m	20実績 0.00	21予定 0.00
		成果指標2	大規模工場跡地等を活用して魅力ある街づくりが進められていると思う区民の割合(亀有・青戸)			%	20実績 43.60	21予定 44.60
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定



# 平成21年度 施策評価表

施策コード 0926

施策名	地区計画等を活用した街づくり	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり推進課

施策意図	地域特性や地域の実情が活かされた街づくりが進められている。
現状と課題 (成果指標分析)	<p>小菅一丁目地区は、東京拘置所の建替え計画を一つの契機として、平成17年度に住民の主体的な取り組みにより地区計画を策定し、この地区計画の目標達成に向け地域と協働してまちづくりを進めている。</p> <p>南水元地区は、これまで脆弱であった地区施設の拡充や宅地の利用増進を図るため、平成16年2月に土地区画整理事業を開始した。事業による地区施設の整備にあわせて土地の有効利用を適切に誘導していくため、平成20年度に策定した地区計画を活用し、街づくりを進めている。</p> <p>東金町一丁目地区は、広域生活拠点である金町駅周辺地域の中にあつて、道路や駅前広場はある程度の規模で整備されているものの、今後の大学誘致や大規模住宅開発などにより増加する交通量に対応するには必ずしも十分とは言えず、駅北口周辺の交通結節点機能の改善が大きな課題である。また、社会状況の変化や広域的な交通環境の変化により低下しつつある商業の活性化をはかり、まちの賑わいを取り戻すことも課題となっている。</p> <p>堀切地区には、細街路が多く、木造住宅が密集し防災性が脆弱な地域がある。また、駅を中心とした商店街も一時の活力を失いつつある。そこで、京成本線荒川橋梁架け替え事業を契機として、地域の防災性の向上や駅を中心とした商業活動の活性化、賑わいの再生が課題となっている。</p> <p>土地区画整理事業を施行すべき区域は、都市計画決定からすでに40年近く経過し、事業化に至らぬまま市街化が進み、宅地の細分化などによって土地区画整理事業の実施が難しくなっており、特に、土地改良事業等により基盤が整備されている地区では、計画自体の見直しが課題となっている。</p>

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 統計(地区計画等の整備 計画進捗状況割合)	予定	%	0.00	0.46	0.46	0.46	13.93
	実績	%	0.00	0.46	0.46	0.46	
成果指標2 マーケティング調査(地域 個性が活かされた街づく りとなっていると感じる区 民の割合)	予定	%	21.20	21.30	21.70	30.00	30.00
	実績	%	20.90	24.50	26.50	25.80	
成果指標3 —	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>成果指標1「地区計画等の整備計画進捗状況割合」は、南水元地区で平成21年度から地区施設と宅地の整備工事が本格化し、小菅一丁目地区では、平成22年度に地区施設の整備が完了するため、指標は徐々に上がる。堀切地区・東金町一丁目地区・土地区画整理事業を施行すべき区域の見直し業務についても、今後、地区計画が策定され、地区施設の整備が進めば、成果指標1は上昇する。</p> <p>成果指標2「地域個性が活かされた街づくりとなっていると感じる区民の割合」については、20年度は若干下がったものの、今後、5地区の全てに地区計画が定められ地区施設の整備が進めば、地区計画を活用したまちづくりの効果として成果指標2の数値は上昇する。</p>
経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)	<p>小菅一丁目地区は、平成22年度に地区施設である区道の拡幅工事が完了し、その費用負担が必要になる。また将来、東京拘置所の建て替えが完了し、地区計画で定められているまちづくり用地区の開発が開始されると、整備費などの負担が発生する可能性がある。</p> <p>南水元地区では、平成21年度から地区施設の整備や宅地造成などの工事が本格化し、今後は事業コストが高水準で推移していくため、国や都の補助金を可能な限り活用し、同時に人員の適正な配分を行っていく。</p> <p>堀切地区は、京成本線荒川橋梁の架け替え事業が着手される平成25年度を目途に、事業が開始できるよう地区計画の作成と具体的な事業計画を作成し、河川事業とのコストアロケーションや国や都の補助金制度の活用などを考慮しつつ、事業コストの縮減を検討する。</p> <p>東金町一丁目地区は、大学の第一期開学(4千人規模)予定の平成24年度までを短期的、また、大学の全体的開学(6千人規模)時期やUR都市機構の駅前団地の更新時期と考えられる平成35年度以降までを、中・長期として、それぞれに必要な地区計画の策定や事業実施に必要な財源確保の検討などを行い、住民と協働してまちづくりを進める。なお、今年度から、金町駅北口周辺地区のまちづくりとして検討を始める。</p> <p>土地区画整理を施行すべき区域の見直し業務は、区内のすべき区域を概ね16地区に分けて検討する予定で、まず、平成22年度を目途に、現在進めている地区の都市計画決定を予定している。その他の地域についても、順次 調査・検討を行い、事業の進捗にあわせて人員の適正配置を行っていく。</p>

# コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 21200000

施 策 0926

都市整備部 街づ推進課

地区計画等を活用した街づくり

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	10,000	5,000	127,000	20,000
		都道府県支出金 (2)	0	7,357	78,868	209,427	241,453
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	10,843	45,575	93,904	313,000
		一般財源 (5)	0	104,778	329,454	614,659	492,397
	直接費	事業費 (6)	0	64,248	374,267	952,050	957,805
	職員人件費	人件費 (7)	0	68,730	81,930	92,940	109,045
		再雇用職員分 (8)	0	0	2,700	2,700	0
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	7.90	10.05	11.60	14.00
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	7.90	10.05	11.60	14.00
	調整額	間接費 (12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費 (13)	0	870	870	870	870
		(加算)金利 (14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	7,110	7,035	9,540	9,100
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	7,980	7,905	10,410	9,970
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	140,958	466,802	1,058,100	1,076,820		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	10,000	4,000	2,000	130,500	
		都道府県支出金 (21)	8,468	2,823	81,605	278,421	
		地方債 (22)	0	0	0	0	
		その他 (23)	13,028	5,347	22,751	97,994	
		一般財源 (24)	87,196	80,259	439,351	627,763	
	直接費	事業費 (25)	52,292	39,724	356,927	1,030,748	
	職員人件費	人件費 (26)	66,400	52,705	79,720	99,980	
		再雇用職員分 (27)	0	0	2,600	2,600	
		(職員数: 賦課) (28)	8.00	6.35	10.05	12.60	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	8.00	6.35	10.05	12.60	
	調整額	間接費 (31)	0	0	0	0	
		(加算)減価償却費 (32)	870	870	870	870	
		(加算)金利 (33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当 (34)	7,200	4,445	6,335	10,440	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	8,070	5,315	7,205	11,310	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	126,762	97,744	446,452	1,144,638			



平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	地区計画等を活用した街づくり	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)			
		担当課	街づくり推進課	1,144,638			

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
		20年度	19年度					
092602	小菅一丁目地区のまちづくり (旧:まちづくりに関する調査・検討)	20年度	3,680	2,315	0.32%	A	1	B
		19年度	1,365					
		成果指標1	地域個性が活かされた街づくりとなっていると感じる区民の割合(南綾瀬・お花茶屋・堀切地区)		単位	%	20実績 25.80	21予定 28.00
		成果指標2	地区施設の整備率			%	20実績 1.00	21予定 1.00
092603	南水元土地区画整理事業	20年度	1,084,374	663,501	94.74%	B	1	B
		19年度	420,873					
		成果指標1	公共用地率(道路と公園の面積/地区総面積×100)		単位	%	20実績 7.80	21予定 12.00
		成果指標2	宅地整備率(整備した宅地面積/計画宅地面積×100)			%	20実績 —	21予定 25.00
092604	土地区画整理事業を施行すべき区域の見直し業務	20年度	37,034	37,034	3.24%	B	—	B
		19年度						
		成果指標1	「すべき区域」の指定解除面積割合		単位	%	20実績 0.00	21予定 0.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
092605	堀切地区街づくり調査委託	20年度	9,080	9,080	0.79%	B	—	B
		19年度						
		成果指標1	地域個性が活かされた街づくりとなっていると感じる区民の割合(南綾瀬・お花茶屋・堀切地区)		単位	%	20実績 25.80	21予定 28.00
		成果指標2	災害に強く、安心して生活できる街になっていると感じる区民の割合(南綾瀬・お花茶屋・堀切地区)			%	20実績 17.80	21予定 19.00
092606	東金町一丁目地区まちづくり調査委託	20年度	10,470	10,470	0.91%	B	—	B
		19年度						
		成果指標1	駅周辺が賑わいのある地域になっていると感じる区民の割合(金町・新宿地区)		単位	%	20実績 26.50	21予定 28.00
		成果指標2	道路の交通がスムーズに流れていると感じる区民の割合(金町・新宿地区)			%	20実績 27.30	21予定 30.00



# 平成21年度 施策評価表

施策コード 0927

施策名	住宅	担当部	都市整備部
		担当課	住環境整備課

施策意図	生活設計に合った質の高い住宅に安心して住んでいる。
現状と課題 (成果指標分析)	<p>本区の住宅総数は、約20万6千戸(平成15年:住宅土地統計調査)で、昨年度は、前年度比25.2%減の3,960戸の住宅が新築されている。</p> <p>本年6月、耐震性や耐久性、維持保全の容易性などで一定の性能を満たした住宅を、長期優良住宅として認定する制度が創設された。</p> <p>高齢者、低所得者、障害者等の真に住宅に困窮する世帯に対しては、安全・安心に居住できる住宅や居住環境のさらなる整備が求められている。</p>

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 最低居住水準未達世帯割合(住生活基本計画で定めた最低居住面積水準による)	予定	%	8.00	—	—	6.00	—
	実績	%	7.30	6.90	6.40	—	—
成果指標2 新設住宅着工戸数	予定	戸	4,841.00	4,894.00	4,947.00	5,000.00	5,000.00
	実績	戸	5,130.00	3,670.00	5,293.00	3,960.00	—
成果指標3 —	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—

<p>施策の評価と今後の方向性(施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)</p>	<p>【施策の評価・成果分析】</p> <p>20年度の主な取組みでは、高齢者向け優良賃貸住宅(以下「高優賃」という。)1棟19戸の建設に着手したほか、区営住宅の入居者募集や維持管理等の事務事業を実施した。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】</p> <p>高齢者向け住宅施策としては、民間活用により主に次の2事業を実施している。</p> <p>①住宅借上(高齢者借上住宅事務)がコージュ(16棟)を中心に174戸、②高優賃供給事業が7棟180戸で、ほぼ同戸数となっている。</p> <p>コストは、1棟全体を借上げる住宅借上(高齢者借上住宅事務)が施策全体の49.3%を占め、家賃の一部を助成する高優賃供給事業が15.43%で、この2事業で住宅施策全体の62.73%を占めている。</p> <p>低所得者対策としての区営住宅管理のコストは、施策全体の27.88%で、全事務事業の中で2番目に高い。区営住宅や都営住宅の地元割当募集などの人気は高いが、都営住宅の区移管を進めた場合、その後のコスト増につながることになる。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>高齢者や低所得者に、安定して居住できる良質な住宅を提供するため、安全・安心やユニバーサルデザインの観点から住宅整備を進めていく。高齢者向け住宅対策として、住宅基本計画に基づき高優賃の新設を推進していく。低所得者対策としては、移管後の収入や財政負担等を勘案しながら都営住宅の移管を具体的に検討していく。</p>
<p>経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)</p>	<p>今後の区の住宅施策のあり方を整理し、平成23年度からの新たな基本計画の策定準備を進める。</p> <p>高優賃については、住宅設備が基準を満たし良好であるだけでなく、近傍家賃・管理費との比較や、設置される地域に偏りが生じないことなどにも留意しながら、民間事業者を活用し整備していく。</p> <p>区営住宅については、安全・安心やユニバーサルデザインの観点から、浴室扉の改修やエレベータ未整備住宅への建設準備を進める。</p> <p>都営住宅の移管については、平成12年の都区合意に基づきながら、移管対象物件の立地や規模、移管後の区の負担、区民や街づくりへのメリットなどを総合的に検討しながら進める。</p>

# コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 21300000

施 策 0927

都市整備部 住環境課

住宅

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	96,852	47,189	64,754	85,319
		都道府県支出金 (2)	0	49,710	59,735	63,358	75,864
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	212,048	210,419	217,855	203,944
		一般財源 (5)	0	81,458	137,242	135,709	150,691
	直接費	事業費 (6)	0	377,515	386,931	426,620	465,603
	職員人件費	人件費 (7)	0	62,553	67,654	55,056	47,515
		再雇用職員分 (8)	0	0	0	0	2,700
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	7.19	8.39	7.09	6.59
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	7.19	8.39	7.09	6.59
	調整額	間接費 (12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費 (13)	0	65,820	65,820	65,820	65,820
		(加算)金利 (14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	6,471	5,173	5,481	3,913
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	72,291	70,993	71,301	69,733
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	512,359	525,578	552,977	585,551		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	71,428	61,112	44,144	54,529	
		都道府県支出金 (21)	50,703	48,290	55,484	50,779	
		地方債 (22)	0	0	0	0	
		その他 (23)	191,159	189,601	178,951	207,721	
		一般財源 (24)	61,817	137,277	160,853	121,845	
	直接費	事業費 (25)	315,430	377,433	373,656	380,167	
	職員人件費	人件費 (26)	59,677	58,847	65,766	54,707	
		再雇用職員分 (27)	0	0	0	0	
		(職員数: 賦課) (28)	7.19	7.09	7.89	7.09	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	7.19	7.09	7.89	7.09	
	調整額	間接費 (31)	0	0	0	0	
		(加算)減価償却費 (32)	67,530	67,530	67,530	67,530	
		(加算)金利 (33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当 (34)	4,761	4,963	5,103	5,571	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	72,291	72,493	72,633	73,101	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	447,398	508,773	512,055	507,975			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	住宅	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	住環境整備課	507,975	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
092701	区民住宅管理	20年度	20,197	8,969	3.98%	B	-	B
		19年度	11,228					
		成果指標1	入居者数		単位	人	20実績 16.00	21予定 17.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
092702	住宅借上(高齢者借上住宅事務)	20年度	250,407	-1,034	49.30%	A	2	B
		19年度	251,441					
		成果指標1	高齢者借上全入居者数		単位	人	20実績 190.00	21予定 217.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
092703	高齢者向け優良賃貸住宅供給事業	20年度	78,358	-24,385	15.43%	A	-	B
		19年度	102,743					
		成果指標1	高齢者向け優良住宅戸数累計(入居開始年度)		単位	戸	20実績 180.00	21予定 217.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
092704	住宅相談・情報提供	20年度	2,134	73	0.42%	A	-	B
		19年度	2,061					
		成果指標1	分譲マンションセミナー参加者数		単位	人	20実績 66.00	21予定 40.00
		成果指標2	住まいのインフォメーション配布部数			部	20実績 1,000.00	21予定 800.00
092705	都営住宅関連	20年度	8,771	-1,746	1.73%	A	2	B
		19年度	10,517					
		成果指標1	都営住宅・都民住宅応募数(年間合計数)		単位	件	20実績 6,206.00	21予定 6,000.00
		成果指標2	都営住宅地元割当への応募数			件	20実績 1,393.00	21予定 3,500.00

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	住宅	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	住環境整備課	507,975	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
092706	区営住宅管理	20年度	141,622	16,316	27.88%	A	1・2	B
		19年度	125,306					
		成果指標1	入居者数	単位	人	20実績 731.00	21予定 993.00	
		成果指標2	—		—	20実績 —	21予定 —	
092708	住宅修築資金融資事業	20年度	1,326	-286	0.26%	B	—	B
		19年度	1,612					
		成果指標1	助成を受けて修繕又は増築した住宅戸数	単位	戸	20実績 0.00	21予定 0.00	
		成果指標2	—		—	20実績 —	21予定 —	
092709	住宅用家屋証明事務	20年度	4,240	-340	0.83%	B	—	B
		19年度	4,580					
		成果指標1	証明件数	単位	件	20実績 2,104.00	21予定 2,100.00	
		成果指標2	—		—	20実績 —	21予定 —	
092710	民間住宅斡旋事務	20年度	920	10	0.18%	B	—	B
		19年度	910					
		成果指標1	契約成立件数	単位	件	20実績 12.00	21予定 6.00	
		成果指標2	—		—	20実績 1,000.00	21予定 800.00	
		20年度			0.00%			
		19年度						
		成果指標1		単位		20実績	21予定	
		成果指標2				20実績	21予定	

# 平成21年度 施策評価表

施策コード 0928

施策名	住環境	担当部	都市整備部
		担当課	住環境整備課

施策意図	地域が良好な住環境になっている。
現状と課題 (成果指標分析)	区内の約4割に当たる面積が区画整理や耕地整理などの基盤整備が実施されていない地域となっている。こうした基盤未整備地域は狭い道路やオープンスペースの不足、狭小宅地、接道不良宅地など住環境の改善や、防災性の向上が求められている。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 細街路拡幅の整備延長 (19年度までは、個別方式のほかに路線方式を合わせて実施)	予定	km	55.00	58.00	61.00	64.00	63.20
	実績	km	51.30	54.60	57.70	60.30	
成果指標2 住環境が良好だと思う区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	41.80	41.90	42.30	42.60	42.90
	実績	%	41.80	40.10	49.00	45.90	
成果指標3 -	予定	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-

<p>【施策の評価・成果分析】</p> <p>細街路拡幅整備事業については、20年度は約2.6kmを整備し、整備延長は60.3kmとなっている。(成果指標1)</p> <p>また、「住環境が良好だと思う」との区民評価は45.9%で、昨年度から3ポイントダウンしたものの20年度の目標値は上回っている。(成果指標2)</p> <p>【施策の評価・コスト分析】</p> <p>細街路拡幅整備事業のコストは、住環境施策全体の31.09%を占め、最も大きい。しかし、19年度と比較すると、22ポイントダウンと大幅に減少している。これは主に拡幅距離等の事業量の減少によるものであるが、拡幅距離当たりのコストも45,565円/mから42,841円/mに6.0%減少している。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>細街路拡幅整備や宅地開発、住宅等建築物の検査・指導業務は、土地や建物に関する関係者間の権利調整や、法に基づく権利制限を伴うが、住環境の改善や防災性の向上のために着実に実施していく。</p> <p>細街路拡幅整備事業のコスト縮減のため、L型側溝や雨水・汚水マスなど現在使われている材料の再利用を引続き進める。</p>	<p>施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)</p>
<p>細街路拡幅整備事業については、引続き効率的な事業の実施に努める。</p> <p>建築時の拡幅整備とは別に、当面建築計画を持たない権利者に対しても、現場での立会いや窓口での相談機会を通じて、任意に拡幅する任意整備への協力が得られるようにする。また、都市防災総合推進事業国庫補助金の活用により財源確保を図る。</p> <p>平成21年5月から、建築基準法上の道路の情報について、事業者や区民がタッチパネルの操作により、道路種別や開発許可の情報を直接収集・確認できる地理情報システムを公開している。平成20・21年度の2ヶ年で、指定道路調書を作成し、平成22年度は、この指定道路調書をタッチパネル上で閲覧できるよう地理情報システムを改修し、同年度の早い時期から公開する。</p>	<p>経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)</p>

# コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 21300000

施 策 0928

都市整備部 住環境課

住環境

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	0	0	24,532	57,574
		都道府県支出金 (2)	0	133,206	296	84,680	210
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	27,369	25,154	38,319	37,234
		一般財源 (5)	0	512,950	502,805	416,486	356,084
	直接費	事業費 (6)	0	355,320	228,054	287,382	175,346
	職員人件費	人件費 (7)	0	310,554	294,408	276,636	275,015
		再雇用職員分 (8)	0	7,560	5,670	780	0
		(職員数:賦課) (9)	0.00	36.22	35.28	34.54	33.87
		(職員数:配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	36.22	35.28	34.54	33.87
	調整額	間接費 (12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費 (13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利 (14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	31,698	23,296	28,386	21,749
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	31,698	23,296	28,386	21,749
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	705,132	551,428	593,184	472,110		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	0	0	466	61,373	
		都道府県支出金 (21)	8,931	74,920	190	28,158	
		地方債 (22)	0	0	0	0	
		その他 (23)	23,627	24,147	26,774	32,811	
		一般財源 (24)	509,277	424,090	465,067	361,548	
	直接費	事業費 (25)	224,025	243,340	192,257	209,797	
	職員人件費	人件費 (26)	309,970	281,667	293,027	274,044	
		再雇用職員分 (27)	7,840	7,280	2,600	0	
		(職員数:賦課) (28)	37.90	34.49	37.01	34.68	
		(職員数:配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	37.90	34.49	37.01	34.68	
	調整額	間接費 (31)	0	0	0	0	
		(加算)減価償却費 (32)	0	0	0	0	
		(加算)金利 (33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当 (34)	33,210	23,443	20,440	28,512	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	33,210	23,443	20,440	28,512	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	575,045	555,730	508,324	512,353			



平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	住環境	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	住環境整備課	512,353	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
092801	個別拡幅整備事業	20年度	159,306	-3,896	31.09%	B	2・3	B
		19年度	163,202					
		成果指標1	道路拡幅整備距離(累計)		単位	m	20実績 51,664.30	21予定 54,534.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
092803	建築紛争調停委員会委員報酬(建築に関する指導・調整)	20年度	9,740	-268	1.90%	A	2・3	B
		19年度	10,008					
		成果指標1	紛争調整回数		単位	回	20実績 80.00	21予定 120.00
		成果指標2	紛争処理件数			件	20実績 27.00	21予定 32.00
092804	集合住宅建設指導	20年度	8,280	110	1.62%	A	2	B
		19年度	8,170					
		成果指標1	処理件数=事前協議申請件数+確認済証交付件数		単位	件	20実績 36.00	21予定 60.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
092805	開発行為許可事務	20年度	11,040	1,140	2.15%	B	—	B
		19年度	9,900					
		成果指標1	開発許可面積		単位	m <sup>2</sup>	20実績 77,081.46	21予定 30,000.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
092806	宅地開発事前協議	20年度	11,040	7,440	2.15%	B	—	B
		19年度	3,600					
		成果指標1	宅地開発面積		単位	m <sup>2</sup>	20実績 81,749.61	21予定 40,000.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	住環境	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	住環境整備課	512,353	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
092807	東京都福祉のまちづくり条例、指導、助言	20年度	3,680	1,880	0.72%	B	-	B
		19年度	1,800					
		成果指標1	特定施設設置工事計画届出件数		単位	件	20実績 10.00	21予定 10.00
		成果指標2	適合証交付件数			件	20実績 0.00	21予定 2.00
092808	建築基準法に基づく道路管理	20年度	70,240	58,640	13.71%	B	-	B
		19年度	11,600					
		成果指標1	築造道路延長		単位	m	20実績 486.60	21予定 250.00
		成果指標2	築造道路面積			m <sup>2</sup>	20実績 1,946.42	21予定 1,000.00
092809	建築物共同化等整備の推進	20年度	0	-900	0.00%	B	-	B
		19年度	900					
		成果指標1	住宅建設に伴う老朽住宅等の除去戸数		単位	戸	20実績 0.00	21予定 0.00
		成果指標2	優良住宅の供給戸数			戸	20実績 0.00	21予定 0.00
092810	優良宅地の認定	20年度	0	-83	0.00%	B	-	B
		19年度	83					
		成果指標1	認定宅地数		単位	m <sup>2</sup>	20実績 0.00	21予定 0.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
092811	私道整備費助成	20年度	15,106	9,576	2.95%	B	-	B
		19年度	5,530					
		成果指標1	整備件数		単位	件	20実績 7.00	21予定 10.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	住環境	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	住環境整備課	512,353	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
		20年度	19年度					
092812	私道排水設備設置費助成	20年度	4,041	3,141	0.79%	B	-	B
		19年度	900					
		成果指標1	施工延長		単位	m	20実績 33.30	21予定 70.00
		成果指標2	助成件数			件	20実績 2.00	21予定 5.00
092813	建築に関する動態統計	20年度	1,840	20	0.36%	A	2・3	B
		19年度	1,820					
		成果指標1	調査率(%) (建築着工統計調査件数/建築工事届出件数)		単位	%	20実績 100.00	21予定 100.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
092814	建築確認システム運用(建築確認事務)	20年度	114,307	-6,691	22.31%	A	2・3	B
		19年度	120,998					
		成果指標1	中間検査合格証交付率(中間検査合格証交付件数/中間検査対象建築物数)		単位	%	20実績 84.10	21予定 95.00
		成果指標2	完了検査済証交付率(完了検査済証交付件数/確認件数)			%	20実績 78.20	21予定 80.00
092815	建築関係諸証明事務	20年度	4,600	220	0.90%	A	2	B
		19年度	4,380					
		成果指標1	建築確認記載事項証明書発行件数		単位	件	20実績 786.00	21予定 800.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
092816	住居表示整備事業	20年度	9,702	-223	1.89%	A	2・3	B
		19年度	9,925					
		成果指標1	住居番号付定率(%) (住居番号付定件数/新築・改築等の建物数)		単位	%	20実績 100.00	21予定 100.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	住環境	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	住環境整備課	512,353	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
092817	建築物実態調査	20年度	460	5	0.09%	A	2・3	A
		19年度	455					
		成果指標1	調査実施率(%) (調査地区数/調査対象地区数)		単位	%	20実績 100.00	21予定 100.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
092819	通路協定関連事務	20年度	2,760	30	0.54%	B	2・3	B
		19年度	2,730					
		成果指標1	協定締結数		単位	件	20実績 4.00	21予定 10.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
092820	違反建築物指導・是正事務	20年度	30,826	-801	6.02%	B	2・3	B
		19年度	31,627					
		成果指標1	是正棟数(過年度の違反建築を含む。)		単位	件	20実績 0.00	21予定 30.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
092821	特殊建築物等定期報告事務	20年度	4,709	490	0.92%	A	2・3	B
		19年度	4,219					
		成果指標1	定期報告率(報告件数/対象件数)		単位	%	20実績 67.23	21予定 100.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
092822	公共下水道建設	20年度	34,856	30,852	6.80%	A	2・3	B
		19年度	4,004					
		成果指標1	区が行う未普及地域解消面積の累計(m <sup>2</sup> )		単位	m <sup>2</sup>	20実績 47,500.00	21予定
		成果指標2	区が行う未普及地域解消率(%) = 区が行う未普及解消面積累計(m <sup>2</sup> ) / 区が行う未普及総面積(m <sup>2</sup> )			%	20実績 100.00	21予定

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	住環境	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	住環境整備課	512,353	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
092823	細街路拡幅計画線設定委託	20年度	12,472	1,359	2.43%	B	-	B
		19年度	11,113					
		成果指標1	細街路拡幅計画線設定路線件数(累計)		単位	件	20実績 247.00	21予定 -
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
092824	水洗便所設置費助成	20年度	1,430	980	0.28%	B	-	B
		19年度	450					
		成果指標1	助成件数		単位	件	20実績 0.00	21予定 1.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
092825	民間建築物アスベスト対策工事費等助成	20年度	1,918	-2,758	0.37%	A	2・3	B
		19年度	4,676					
		成果指標1	アスベスト調査助成件数		単位	件	20実績 2.00	21予定 5.00
		成果指標2	アスベスト対策工事費助成件数			件	20実績 0.00	21予定 2.00
		20年度			0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定

